

長瀬産業株式会社

証券コード 8012

これからも、
じぶんらしく。
じぶんらしくなく。

第110期

株主通信

2024.4.1 — 2025.3.31



NAGASE

Delivering next.

■ 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第110期(2025年3月期)の経営成績がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。今後も引き続きご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長

上島 宏之



2025年3月期の振り返り

2025年3月期は、各事業によって強弱ございましたが、総じて好調に推移し各段階利益において増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益を除き過去最高益を更新いたしました。

まず各事業の状況ですが、想定を下回った事業が2点、上回った事業が2点、想定通りに進んだ事業が2点ございました。まず、下回った事業の1つ目として、生活関連セグメントのPrinovaグループのスポーツニュートリションの受託製造事業が大幅に計画未達となりました。2つ目に、生活関連セグメントのナガセヴィータにおいて、食品素材であるトレハロースの販売が好調に推移しましたが、香粧品素材について、主な最終消費地である中国における需要減少および化粧品市場での競争激化などにより、輸出が減少し、減益となりました。

一方で想定を上回った事業の1つ目は、商社ビジネスです。各業界が緩やかに回復基調となり、受注が好調に推移した結果、大幅増益となりました。2つ目に、ナガセケムテックスのAI

サーバー用の半導体向け変性エポキシ樹脂が、生成AI市場の好調な成長を受けて、販売が好調に推移いたしました。

想定通り進んだ事業の1つ目が改善領域です。2024年3月期に大きな赤字を出したカラーフォーマー事業の米国での事業撤退が完了し、また国内製造における内部努力により収益性が改善したことで黒字化しました。2つ目に、製造・商社ビジネスともにROIC経営が浸透したことで、売上総利益率が改善しました。

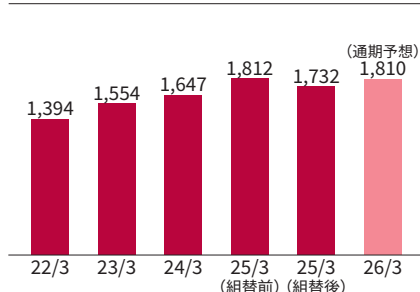
以上の結果、売上総利益は1,812億円(前期比+10.1%)、営業利益は390億円(同+27.6%)、経常利益は383億円(同+25.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益は255億円(同+13.9%)となりました。

2026年3月期の見通し

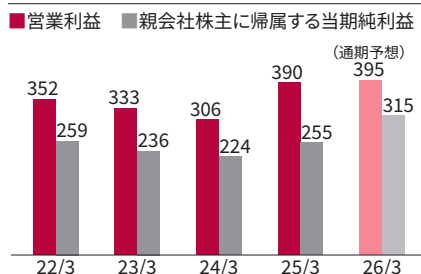
2026年3月期は、ナガセケムテックスが製造するAIサーバー用の半導体向け変性エポキシ樹脂の販売が引き続き好調に推移

業績レビュー

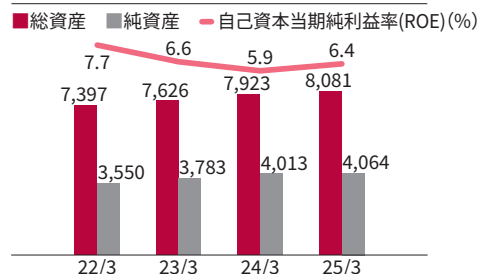
売上総利益(億円)



営業利益・純利益(億円)



総資産・純資産(億円)



※ 2026年3月期より、Prinovaグループにおいて製造原価と販売費及び一般管理費の区分を一部変更しております。

し、スマホ用の変性エポキシ樹脂も緩やかな回復を見込んでおります。なお、AIサーバー用の半導体向けの変性エポキシ樹脂の生産能力の増強を進めており、2024年3月期と比較し4倍のキャパシティまでの増強を予定しております。

また、2025年3月期に想定を下回ったPrinovaグループおよびナガセヴィータの業績は回復する見通しです。

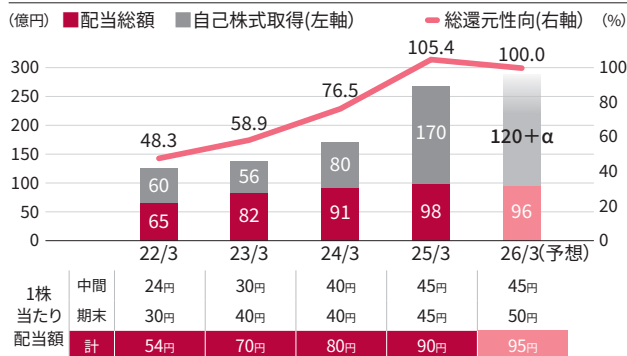
Prinovaグループは、食品素材販売は円高の影響により減益の見通しですが、スポーツニュートリションの受託製造事業における構造改革により効率化、合理化を進め、全体で営業利益23億円の増益を見込んでおります。ナガセヴィータは、香粧品素材の販売が新規採用等により回復し、食品素材の販売も国内・海外ともに好調に推移すると見込んでおります。なお、ナガセヴィータの買収時に発生した一部資産の償却が2025年2月に終了し、年間で11億円の増益効果となっております。

このような状況を踏まえ、売上総利益は1,810億円(前期比+4.4%)、営業利益は、395億円(同+1.1%)、経常利益は、385億円(同+0.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、315億円(同+23.4%)となり、各段階利益で過去最高益を更新する見込みです。

なお、2026年3月期より、Prinovaグループにおいて製造原価と販売費及び一般管理費の区分を一部変更しております。増減率については、変更後の区分に組み替えた2025年3月期実績との比較により算出しております。

米国の関税政策による影響につきましては、影響範囲や影響度の見通しが不透明であり、合理的な業績予測が困難な状況にあるため、見通しには織り込んでおりません。通期見通しの変更が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

株主還元状況



中期経営計画ACE 2.0について

2023年4月に社長に就任して以来、外部環境の変化に対応するため**ACE 2.0**の基本方針は踏襲しつつ、事業・財務ポートフォリオの進化、経営ガバナンスの強化、人財ポートフォリオの再構築の3つの施策を進めてまいりました。

2025年3月期の主な取り組みといたしまして、事業・財務ポートフォリオの進化では、ROIC経営の徹底、不採算事業の整理を進めました。また、注力領域であるフード分野において、ブラジルの食品素材商社であるAplino社の買収を決定したほか、半導体分野では米国SACHEM社のアジア地域における半導体用高純度化学品事業の取得を決定し、ライフサイエンス分野においては、旭化成ファーマ社の診断薬事業等の買収を決定するなど、成長戦略に沿った投資を実行しております。加えて、新領域・新技術の情報・参入機会の獲得を目的としたスタートアップ企業への投資を加速するため、コーポレートベンチャーキャピタルの子会社を設立いたしました。

経営ガバナンスの強化につきましては、グループのケミカル関連事業統合の一環としてナガセヴィータの藤田工場および福井山田化学工業のナガセケムテックスへの統合を進めております。また、権限移譲の実施など意思決定の仕組みを見直し、経営のスピードアップを進めてまいりました。

人財ポートフォリオの再構築におきましては、従業員エンゲージメントの向上と人財育成を目的に、責任の主体を各事業部に持たせ、現場主体での施策を実行してまいりました。結果として、従業員エンゲージメントスコアは58.3(偏差値)となり、前期比2.3改善いたしました。

当社の状況として、株価がPBR1.0倍未満であること、ROEが8.0%を下回り資本コストを割っていること、政策保有株式の純資産に対する割合が高い水準にあることを重要な経営課題と捉えております。引き続き、成長戦略の推進およびROICの改善による収益性・効率性の底上げ、資本コストの引き下げに向けた負債の活用等、事業戦略および財務戦略の両輪で企業価値向上に邁進してまいります。

ACE 2.0の詳細については当社ホームページに掲載の2025年3月期 決算説明資料に記載しておりますので、是非ご一読ください。

URL <https://www.nagase.co.jp/ir/library/results-briefing/>

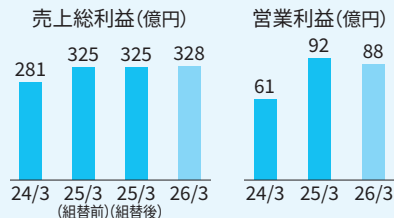




機能素材セグメント

当期の状況

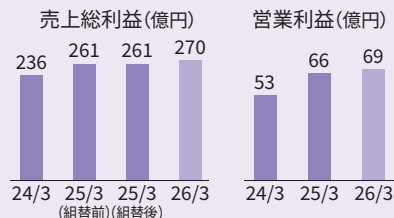
- 塗料原料の販売は自動車用・建築用ともに需要は横ばいだったが、市況の上昇により増加
- 半導体材料の原料販売が増加
- カラーフォーマー事業は米国での事業撤退に加え、日本の製造拠点における不採算取引の見直しや効率化により損失削減



加工材料セグメント

当期の状況

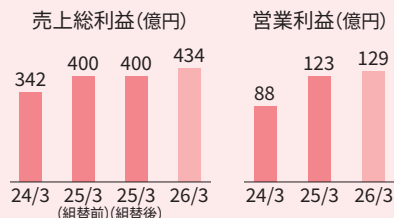
- 樹脂の販売はOA等の電機・電子業界向けの需要回復を受けて増加
- 東拓工業の工業用ホース・土木用パイプの販売が増加



電子・エネルギーセグメント

当期の状況

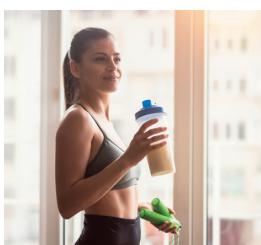
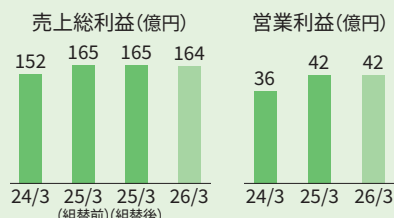
- ハイエンドのスマホ・タブレット等の電子機器向けの材料販売は需要回復を受け増加
- 半導体材料の販売は市況の緩やかな回復を受け増加
- ナガセケムテックスの変性エポキシ樹脂の販売は、AIサーバー用半導体向けが好調に推移し、増加



モビリティセグメント

当期の状況

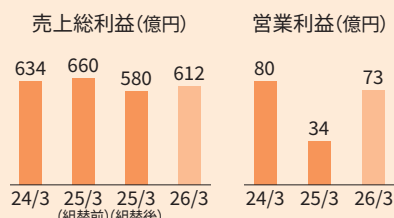
- 売上総利益の約半分を占める樹脂の販売は、数量の減少があったものの、円安や市況上昇等の影響により増加
- 内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売が増加



生活関連セグメント

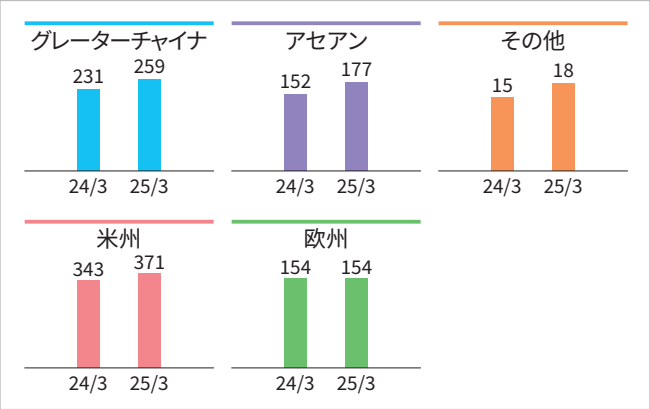
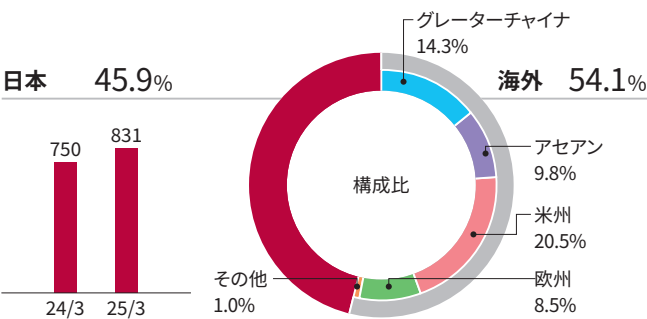
当期の状況

- 中間体・医薬品原料の販売が増加
- ナガセウィータは香料品素材の販売が海外向けの不調により減少したものの、食品素材の販売が好調に推移し全体として販売が増加
- Prinovaグループは食品素材販売の増加に加え、市況が下落していた前期と比べて売上総利益率が向上
- 営業利益は、売上総利益の増加はあったものの、Prinovaグループの貸倒引当金繰入額や人件費等の一般管理費の増加により、減益



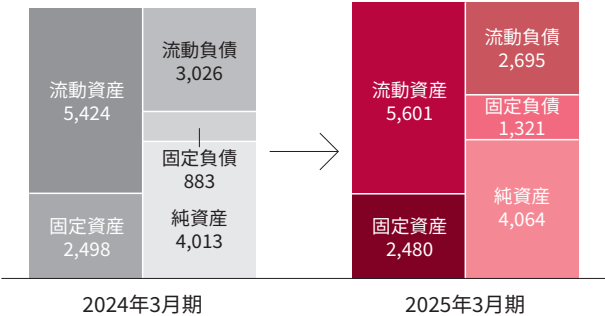
※ 2025年3月期より、従来「その他」に含めていた全社共通経費の一部を各報告セグメントに配賦しております。なお、上表の2024年3月期のセグメント情報につきましては、変更後の配賦方法により作成したものを記載しております。

所在地別売上総利益構成比 (億円)

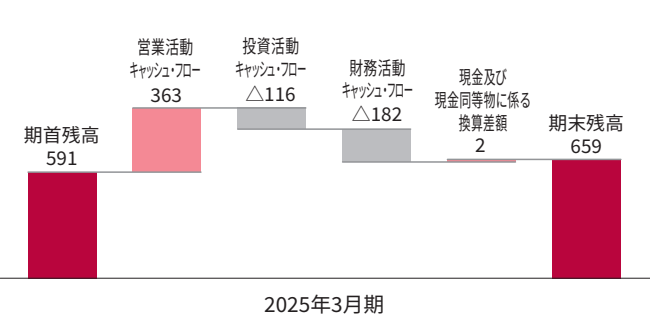


連結財務諸表サマリー (億円)

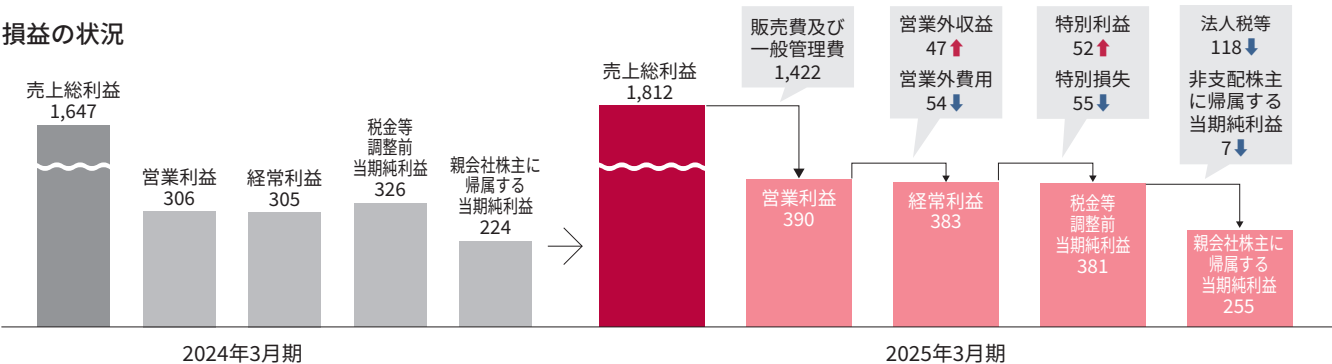
資産・負債・純資産の状況



キャッシュ・フローの状況



損益の状況

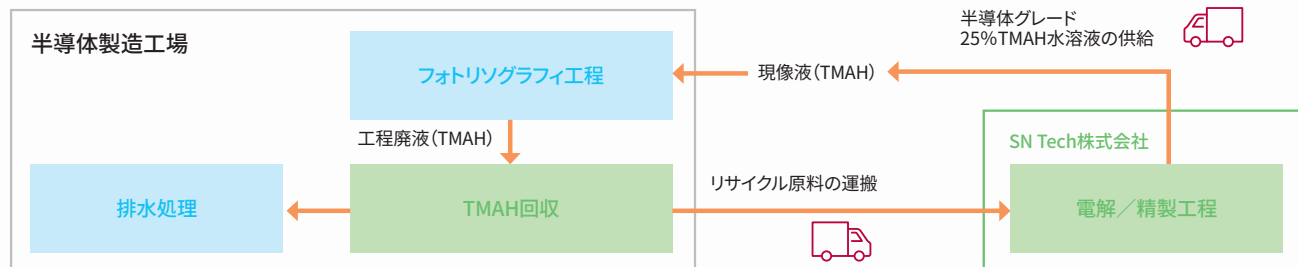


SACHEM社のアジア地域における半導体用高純度化学品事業の取得

当社は、「注力」領域である半導体分野における製造機能の取り組みとして、米国SACHEM, Inc (以下、SACHEM社) のアジア地域における半導体用高純度化学品事業の取得を決定しました。

SACHEM社は触媒、スペシャリティケミカルズや高純度化学品などに高い技術・知見を有しており、当社との合併会社であるSN Tech株式会社 (以下、SN Tech社) を設立し、国内初となる半導体製造で使用される高純度現像液(以下、TMAH)の回収・再生事業に取り組んできました。TMAHの再生には高度な電解・精製技術を要することから回収・再生による再利用は困難とされ、半導体業界における環境負荷や収益面での課題となっていました。SN Tech社では、2008年から液晶パネルの製造で使用されるTMAHの回収・再生事業を通じて培った電解・精製技術を活用し、半導体製造で使用されるTMAHの回収再生事業を実現しました。2025年には東大阪の新工場での量産稼働開始を見込んでおります。

SACHEM社の取得対象は、SN Tech社を含む、中国、韓国、日本の5つの法人と台湾の支店の事業となります。当社は、本事業買収を通じて、今後も成長が見込まれる半導体市場における半導体メーカーとしてのポジションを強固にすることに加え、当社グループの先端半導体材料の製造開発技術を融合させ、新たな製品の開発を推進してまいります。



新規エリア(グローバルサウス)での事業展開

当社は、「育成」領域において、インド、インドネシア、メキシコ、ブラジルを、今後の成長を見込む新規エリア(グローバルサウス)として、リソース投下を加速し、次の基盤の強化に努めています。

ブラジルでは、食品ニュートリション(栄養)素材の卸売り及び製造・販売を展開する Apliquimica Aplicacoes Quimicas Especiais Ltda (以下、Aplinoва社) を買収しました。Aplinoва社は、ニュートリション、プレミックス、フレーバリング、着色剤、粉末油脂などの販売・受託製造加工をグローバルで展開し、ブラジル国内においても食品メーカー1,000社以上との取引ネットワークを有しています。今後、フード分野の地域拡大戦略として南米市場に本格進出し、同地域における顧客チャネル基盤の拡大を推進してまいります。

また、インドでは、日本航空電子工業株式会社 (以下、JAE社) と、インド国内の二輪／四輪車両で需要が高まるコネクタの販売拡大へ向け合併会社 JAE ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED を設立しました。

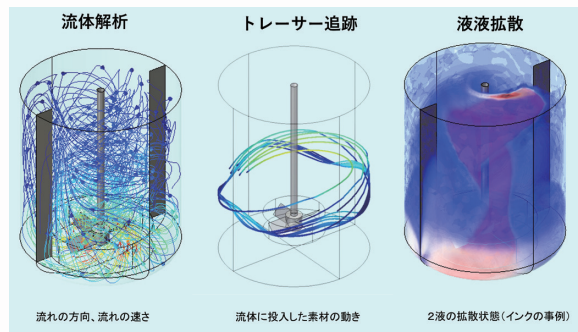
JAE社は日系・欧米系・中国系等の自動車メーカーおよびTier1企業向けに、情報通信系、安全系、EV向けなどの自動車用コネクタ／ハーネスをグローバルに提供しています。本合併会社を通じて、インド市場での二輪／四輪向けコネクタ(車載USBなど)の販売、顧客サポートの強化、現地パートナーとの協業による生産体制の構築、サプライチェーンの強化を図り、両社の企業価値向上に繋げてまいります。

製造現場の混合・攪拌プロセスを可視化するソフトウェア「ミキシングコンシェルジュ™」

当社は、製造現場で誰でも簡単に利用できる混合・攪拌工程特化型ソフトウェアサービス「ミキシングコンシェルジュ™」を自社開発し、提供を開始しました。

日本の製造業は高品質な製品の開発・製造に強みを有していますが、技術ナレッジの属人化が進み、人材流動性が高まる昨今、技術継承の難しさや生産性向上が課題となっています。

従来のソフトウェアは高度な専門知識や解析ノウハウが必要となるため企業の導入が進みづらい状況でしたが、本製品はわかりやすい操作画面において最小限の操作で実務的な解析ができるため導入後の習熟期間の大幅短縮が期待できます。また、製造プロセス・解析エンジニアによる解析結果のコンサルティングプランも用意し、導入から解析結果の解釈まで一貫したサポートを受けることができます。今後は、粉体・混練など幅広い混合プロセスのソフトウェアの機能開発とAI搭載、技術サポートの拡充に取り組み、製造現場の課題に寄り添ったサービス提供を通じて、ものづくりの課題解決をサポートしてまいります。



フォーミュラE レーシングチーム「Andretti Formula E」への協賛

当社は、“電気自動車(EV)のF1レース”と呼ばれるモータースポーツ「ABB FIAフォーミュラE世界選手権」に参戦する米国のレーシングチーム「Andretti Formula E」との間で、2023年よりスポンサー契約を締結しています。

フォーミュラEは走行時に騒音や排出ガスが無いため、公道をサーキットに使用するのが特徴で、電気自動車の技術向上と普及の促進を掲げており、世界初の「ネット・ゼロ・カーボン」を目指すスポーツとして、シリーズ開幕当初からカーボンニュートラルを実現しています。

2023-2024年シーズンは日本で初めてとなるレース「Tokyo E-Prix」が東京都内で開催され約2万人が来場しました。2024-2025年シーズンは10ヵ国・16レースが行われる予定で、5月17日、18日には東京でもレースが開催されました。

当社は、2050年までにGHG排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルの達成を掲げています(Scope1・2)。Andretti Formula Eと共に持続可能な社会を追求し、人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会の実現に貢献してまいります。



NAGASEブース in 阿蘇くまもと空港「くまもとSDGsミライパーク」

当社は、阿蘇くまもと空港そらよかビジターセンター内に2025年4月にオープンした教育テーマパーク「くまもとSDGsミライパーク」に出展参加しています。

同施設は株式会社肥後銀行が主催する常設型の教育テーマパークで、ワークショップエリアや複数の企業出展ブースでSDGsについて学習することができます。当社は、食品の鮮度や美味しさを保つことでフードロス削減に貢献する「トレハロース」、治水対策に貢献する雨水排水管「ポリメタルスーパー」や、土中や水中で分解される性質を活用して水に流せるおむつなどの研究開発を進めている「生分解性SAP(高吸水性ポリマー)」などのグループ製品の展示を行っています。



会社概要

商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業	1832年(天保3年)6月18日
設立	1917年(大正6年)12月9日
資本金	9,699百万円
従業員	948名(連結7,484名)
主要な事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支店、 ナガセパイオニノベーションセンター (兵庫県神戸市)、 ナガセアプリケーションワークショップ (兵庫県尼崎市)

取締役・監査役

取締役	代表取締役会長	朝倉研二
	代表取締役社長	上島宏之
	取締役	鎌田昌利
	取締役	磯部保
	取締役	清水義久
	取締役相談役	長瀬洋
	社外取締役	野々宮律子
	社外取締役	堀切功章
	社外取締役	神子柴寿昭
監査役	社外監査役(常勤)	石田雅也
	監査役	高見輝
	監査役	山内孝典
	社外監査役	松井巖

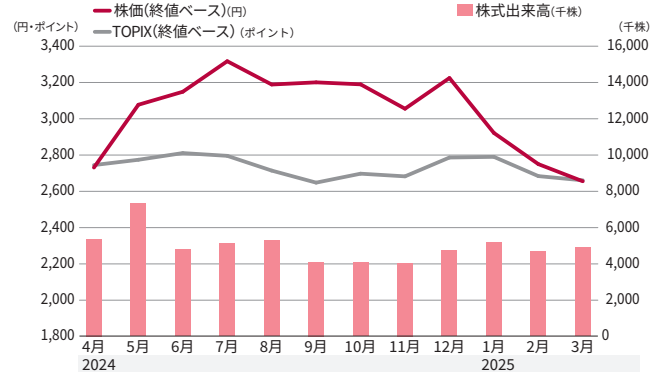
株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である右記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、右記の電話照会先をお願いいたします。

株価／出来高の推移 (2024年4月1日～2025年3月31日)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先)

(電話照会先)
(照会先URL)
公告方法
単元株式数
株主に対する特典

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
電子公告の方法により、当社ウェブサイトにて行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数 100株
株主に対する特典 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元以上を半年間以上保有の株主を対象に、保有期間に応じて、カタログギフトを贈呈。
上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

本冊子掲載情報の詳細については当社ウェブサイトをご参照ください

<https://www.nagase.co.jp/>

長瀬産業

検索

